

令和3年度予算概算要求の概要

～「民間主導の自立型経済の発展」、「沖縄らしい優しい社会の構築」に向けて～

沖縄振興開発金融公庫(理事長：川上好久)は、本日、令和3年度予算概算要求書を、主務大臣を経由して、財務大臣に提出しました。

令和3年度の概算要求においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域経済等の動向を十分に注視しつつ、ポストコロナ時代を見据えた沖縄のさらなる成長力強化を目指し、沖縄振興の基本方向である「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」及び「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」に向け、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融の取組みを引き続き推進するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等の内容を踏まえ、

- ① 中小企業・小規模事業者、個人事業主及び中堅・大企業等の経営基盤強化
- ② 雇用維持等を図る企業への支援
- ③ 沖縄における地域的・社会的課題の解決

に重点を置いた内容となっております。

令和3年度予算概算要求の概要は、次のとおりです。

1. 事業計画(別紙1参照)

当公庫への融資相談等に基づく個別事案の積み上げや過去の実績、沖縄県による資金需要調査・要望、民間金融機関との役割分担等を勘案し、引き続き国や県の沖縄振興策等に沿った資金需要に対応するため、事業規模は1,659億円(令和2年度当初計画比68億円増)

2. 資金計画

- (1) 財政融資資金借入金は1,178億円、財投機関債の発行は100億円
- (2) 業務の円滑な運営に資するための補給金として8億95百万円

3. 出資金

財政投融资特別会計からの出資金25億円を要求

- (1) 沖縄における産業基盤の整備促進及び沖縄経済を牽引するリーディング産業支援のための出資財源14億円
- (2) 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業を支援するための資本性ローンの融資財源7億円
- (3) 中小企業・小規模事業者及び生活衛生関係営業者の創業・新事業展開等並びに沖縄における雇用の創出及びひとり親家庭の親が行う事業を支援するための資本性ローンの融資財源4億円

4. 融資制度

(1) 融資制度の創設・拡充（別紙2参照）

- ①「産業開発資金資本性劣後ローン特例制度(仮称)」の創設
⇒資本性劣後ローンの供給を通じて中堅・大企業等の経営基盤強化を支援
- ②「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の特例対象者の拡充
⇒雇用の維持等を図る企業への支援を強化

(2) 既存制度の取扱期間の延長

引き続き、国や県が推進する沖縄振興策に沿った金融支援を実施するため、以下の独自制度の取扱期間について、令和4年3月31日までの延長を要求する。

- ①「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」
- ②「沖縄特産品振興貸付」
- ③「沖縄創業者等支援貸付」
- ④「沖縄情報通信産業支援貸付」
- ⑤「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」
- ⑥「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」
- ⑦「沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付」
- ⑧「沖縄生産性向上促進貸付」
- ⑨「沖縄人材育成資金貸付」
- ⑩「教育資金所得特例」
- ⑪「沖縄農林漁業台風災害支援資金」
- ⑫「沖縄特区等無担保貸付利率特例制度」
- ⑬「位置境界明確化資金」

(3) 株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人住宅金融支援機構の要求する制度の拡充のうち、当公庫の業務範囲に対応するものについては、同様の措置を要求する。

5. 事項要求

令和3年度予算における新型コロナウイルス感染症対策に係る項目については、事項要求とする。

以 上

事業計画

(単位: 億円)

	令和3年度 要求 ①	令和2年度 当初計画 ②	①－②
1 貸 付	1,638	1,570	68
産業開発資金	718	660	58
中小企業等資金	710	710	－
住宅資金	50	50	－
農林漁業資金	60	60	－
医療資金	60	50	10
生活衛生資金	40	40	－
2 出資	21	21	－
企業等に対する出資	14	14	－
新事業創出促進出資	7	7	－
合 計	1,659	1,591	68

各資金の事業規模について、詳細は次のとおり。

(1) 産業開発資金

当公庫が行った融資期待調査等を基に、沖縄の産業の振興開発に寄与する事業に重点を置き、事業計画の熟度等を勘案のうえ、令和2年度当初計画比 58 億円増の 718 億円

(2) 中小企業等資金

中小企業・小規模事業者等の振興及び沖縄の将来を担う人材の育成等のため、令和2年度当初計画と同額の 710 億円

(3) 住宅資金

沖縄における資金ニーズ及び民間金融機関の取組を勘案し、令和2年度当初計画と同額の 50 億円

(4) 農林漁業資金

農林水産業の振興及び台風災害時等の円滑な資金供給のため、令和2年度当初計画と同額の 60 億円

(5) 医療資金

医療施設の設備投資計画等を勘案し、令和2年度当初計画比 10 億円増の 60 億円

(6) 生活衛生資金

生活衛生関係事業者の振興等のため、令和2年度当初計画と同額の 40 億円

(7) 企業等に対する出資

産業振興を支える交通インフラ等の産業基盤整備及び沖縄経済を牽引するリーディング産業の支援にかかる当公庫への出資期待を勘案し、令和2年度当初計画と同額の 14 億円

(8) 新事業創出促進出資

沖縄における新たな事業の創出促進にかかる当公庫への出資期待を勘案し、令和2年度当初計画と同額の 7 億円

なお、令和3年度予算における新型コロナウイルス感染症対策に係る項目については、事項要求とする。

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

業務統括部 業務企画課

TEL 098(941)1740

総務部 企画調整課

TEL 03(3581)3242

①「産業開発資金資本性劣後ローン特例制度(仮称)」(産業開発資金)の創設

対象者	産業開発資金の貸付制度の適用を受ける者
資金使途	対象者が、事業を行うために必要な設備資金及び非設備事業資金
特例の内容	(1) 償還順位 貸付先が法的倒産となった場合、すべての債権に劣後 (2) 貸付限度 所要資金の5割以下 (3) 貸付利率 成功判定区分別(税引後当期純利益にて判定)の利率 (4) 貸付期間 5年1か月以上15年以下 (5) 償還方法 期限一括償還 (6) 担保・保証人 無担保・無保証人

8 働きがいも
経済成長も9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

②「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」(産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、農林漁業資金、医療資金)の拡充

特例の対象者	拡充内容
ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む者	特例の対象者に以下を追加 「社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障を来している者又は来すおそれのある者であって、雇用の維持又は拡大を図る者、又は沖縄県において雇用調整助成金に係る実施計画の届出が受理された者」 貸付利率の特例措置 ▲0.2%

1 貧困を
なくそう8 働きがいも
経済成長も